



財団法人日本消防協会「特別表彰まとい」除幕式

のいるま 市議会 だより

No.163

平成25年6月
定例会号
2013年8月1日発行

6月定例会

条例改正など21議案を審議	2P
定例会議決結果	4P
クローズアップ討論	5P
15名が一般質問	6P
市民の声、ミニ情報	14P

第2回定例会

トピックス

2013.6

入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例など21議案を審議

平成25年第2回定例会は、5月29日から6月20日までの23日間開催され、提出議案等21件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、決議2件、特別委員会の設置3件、市長提出による条例7件、人事案件4件、契約3件、平成25年度補正予算1件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

条例

一部改正条例

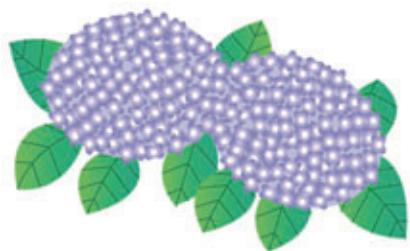
議案第46号	入間市情報公開条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第47号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第48号	入間市都市計画税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第49号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第50号	入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第51号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第52号	入間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第47号
議案第48号
議案第49号

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。市が行う地方税の処分について理由の提示を義務付けることが3条例共通。東日本大震災に係る被災者居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の拡充が議案第47・48号で共通。議案第47号のみとしては、延滞金割合の特例の見直し、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除の延長、議案第48号のみとしては、地方税法の改正による引用項の追加があります。

教育委員会委員

高山 茂氏



人権擁護委員候補者

上原郁男氏

染谷十三夫氏

公平委員会委員

本橋之彦氏

人事案件

請負契約の締結について

扇小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について

契約金額	3億656万1,150円
請負業者	株式会社エム・テック 川越営業所

狭山小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について

契約金額	1億5,038万8,350円
請負業者	住協建設株式会社 人間支店

仏子小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について

契約金額	1億3,754万8,950円
請負業者	吉沢建設株式会社

意見書

埼玉県立大学への医学部設置を求める意見書（要旨）

全国的に医師不足が問題になってきているなか、特に埼玉県においては、人口対比で医師数、一般病床数が、全国で最も少ない。医療現場においては、産科や小児科などの病院勤務医をはじめ、特に周産期医療、救急医療に携わる医師不足が極めて深刻である。また、急速な高齢化にとも

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

ない、高齢者福祉や医療サービス体制の充実を求める県民の要望は、常に最上位を占めている。医師不足の解消は、県民の切実な願いであり、埼玉県立大学に医学部を設置することが、強く求められている。よって、県においては、医師不足の解消と救急医療体制整備を実現するために、埼玉県立大学に医学部を設置すること、国においては、同大学の医学部設置を認めることを強く求める。

決議

西武鉄道株式会社の路線の維持及び埼玉西武ライオンズの存続を求める決議（要旨）

株式会社西武ホールディングスの筆頭株主である米投資会社が公開株式買付けを実施するにあたり、西武鉄道株式会社の5路線廃止と埼玉西武ライオンズ売却を提案していると報道された。廃止提案の対象となった5路線（秩父線、国分寺線、山口線、多摩湖線、多摩川線）は、入間市民

本定例会において議員提出による決議2件が提出され、全員一致で可決しました。

株式会社の通勤・通学、入間市を訪れる多くの人に利用されており、市民生活、入間市の振興・発展に不可欠なものである。また、埼玉西武ライオンズは、県内各市町村と協力して、埼玉県の振興に寄与しており、地域への貢献は計り知れない。よって、入間市議会は、株式会社西武ホールディングス及び西武鉄道株式会社に対して、5路線の維持、埼玉西武ライオンズの存続を強く求めるものである。

郵便局の窓口サービスの充実を求める決議（抜粋）

入間郵便局における集配業務は、日本郵政公社当時の集配拠点等の再編計画に基づき、平成19年3月19日から狭山郵便局に移っている。それに伴い、休日や夜間の窓口サービスの取り扱いは廃止となり、窓口サービスも縮小となった。

人口15万人都市の入間市に、現

在の郵便局の窓口サービスでは、入間市民にとっては、人口に見合った都市機能の一つが奪われているという気持ちはある。現在、入間市は「充実した生活都市 入間市」を目指して、行政運営を行っており、休日並びに夜間における窓口サービスの充実は、その要の一つである。よって、入間市内の郵便局の窓口サービスを充実させることを強く求める。

議会人事

本定例会において、基地対策特別委員会、防災対策特別委員会、交通対策特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

基地対策特別委員会

- 駒井 勲 ○末次 正
- 小出 亘 石田 芳夫
- 向口 文恵 関谷真奈美
- 紺野 博哉 小島 清人
- 金子 俊雄

防災対策特別委員会

- 金澤 秀信 ○小島 清人
- 安道 佳子 石田 芳夫
- 末次 正 松本 義明
- 野口 哲次 紺野 博哉
- 杉山 捷治 近藤 常雄

交通対策特別委員会

- 平山 五郎 ○永澤美恵子
- 小出 亘 吉澤かつら
- 向口 文恵 山本 秀和
- 鈴木 洋明 杉山 捷治
- 横田 淳一

議会防災検討委員会

- 駒井 勲 ○末次 正

○は委員長 ○は副委員長

議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の方が表彰を受けました。

在職20年以上

- 駒井 勲 議員
- 近藤 常雄 議員
- 金子 俊雄 議員
- 友山 信夫 前議員

在職35年以上

石田 芳夫 議員

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は9月に開かれる予定です。

平成25年6月定例会 議決結果

賛否の分れた議案

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員

議案番号	議案名	人間自民クラブ										公明党 入間市議団		日本共産党 入間市議団		みらい市民クラブ		賛成	反対	議決結果						
		金子 俊雄	近藤 常雄	駒井 勲	宮岡 治郎	平山 五郎	小島 清人	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	鈴木 洋明	金澤 秀信	永澤美恵子	向口 文恵	末次 正	石田 芳夫	安道 佳子				吉澤かつら	小出 亘	山本 秀和	関谷真奈美	松本 義明	野口 哲次
市長提出議案 50	入間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	17	4	原案可決
56	平成25年度入間市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決

全会一致の議案

議案番号	議案名
43	人権擁護委員候補者の推薦について
44	人権擁護委員候補者の推薦について
45	入間市公平委員会委員の選任について
46	入間市情報公開条例等の一部を改正する条例
47	入間市税条例の一部を改正する条例
48	入間市都市計画税条例の一部を改正する条例
49	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例
51	入間市介護保険条例の一部を改正する条例
52	入間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
53	扇小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について
54	狭山小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について
55	仏子小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について
57	入間市教育委員会委員の任命について
1	西武鉄道株式会社の路線の維持及び埼玉西武ライオンズの存続を求める決議について
2	基地対策特別委員会の設置について
3	防災対策特別委員会の設置について
4	交通対策特別委員会の設置について
5	埼玉県立大学への医学部設置を求める意見書について
6	郵便局の窓口サービスの充実を求める決議について

議案第50号

人間市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例

「議案の内容」子ども子育て支援法の施行に伴い、子ども・子育て支援事業計画の調査審議等を行う、合議制の機関の設置が求められている（努力義務）ため、現行の児童福祉審議会において、同法に基づく事務を所掌できるようにするための条例改正です。

成名 賛9 人間市民クラブ ※議長を除く

「子ども・子育て関連3法」により、平成27年度から本格的に施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の実施に向けた条例の一部改正である。

この新制度の実施にあたり、これまで次世代育成支援行動計画の策定等貴重な役割を果たしてきた児童福祉審議会を活用することは、今後の児童福祉行政、子ども・子育て支援に関する各種施策の推進に効率的な方法であると考ええる。

また、当審議会は、「諮問・答申」を包括的に幅広く捉えた運営がなされ、意見も申についても十分配慮されている。今後その機能が確保されることを要望し賛成とする。

成名 賛4 公明党人間市議団

「子ども・子育て関連3法」を受けて各自自治体は、事業計画を策定することとなった。その調査審議するための合議機関を、当市は、児童福祉審議会を活用し対応する。本改正案はそのための条文整備であるが、当市の審議会は市長の諮問ありきが前提で、独自の調査意見の取りまとめを認める一文がないのは残念である。

今後審議会の議論は必要だが、待機児童の解消など課題解決のためには、一日も早く計画に着手すべきことや、当局からも諮問・答申は幅広くとらえ、意見も受け止めるとの回答を得たことから、市民ニーズに合致した事業計画となることを要望し、賛成の討論とする。

対名 反3 みらい市民クラブ

反対理由は、審議会から市長はじめ関係行政機関へ意見を述べ、提案することができ規定になっていないことである。

上位法である子ども・子育て支援法の立法趣旨および市町村児童福祉審議会が関係行政機関に対し意見が具申できる旨を明確に規定している児童福祉法第8条第4項の規定を満たしていないと判断せざるを得ない。

また、審議会から関係行政機関への意見具申等に係る「運用」による改善「も」、市長の諮問による」としており、想定されていない。

よって、上位法の立法趣旨および当該施策の基本認識から練り直し、再提案すべきであり、「反対する」。

対名 反1 市民フォーラム

当条例案は、現行の児童福祉審議会に子ども・子育て支援法第77条第1項が定める地方版子ども・子育て会議としての役割を担わせるためのものである。

改正案では、児童福祉審議会の権能を、諮問に応じて審議することに限定している。

しかし、地域の特性に応じた子ども・子育て支援事業を推進するとの同法の趣旨およびその文言から、合議制の機関は、自ら案件を決め、調査審議できる。

他の自治体では、審議会は意見を述べることでできる旨規定している。

当条例改正に同様の規定を付加して、再提案するよう求める。

※日本共産党人間市議団
(4名) 賛成

市議会本会議

インターネット映像配信

平成25年6月定例会から、市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。

トップページ左下の「録画放映」をクリックすると配信用ページに移動します。 ※配信は本会議の概ね10日後となります。



鉄道路線の維持と埼玉西武ライオンズの 存続に関する署名活動

株式会社西武ホールディングスの筆頭株主である米投資会社が公開株式買付けを実施するにあたり、西武鉄道株式会社5路線の廃止及び埼玉西武ライオンズの売却を提案しているという報道を受け、人間市議会は、5月14日、西武池袋線人間市駅等市内4カ所の駅頭で署名活動を行いました。皆様のご協力に感謝申し上げます。



Question 1 一 般 質 問 Answer

学童保育の充実とやかん坂

6月定例会の一般質問は、質問者15名により6月10・11・12日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

小出 巨議員

質問 近年の保護者の共働き、一人親家庭、核家族の増加にともない、小学生が放課後を安全に過ごす場としての学童保育の役割は重要性を増している。保護者が安心して働くことを保障し、子どもの成長を促す場としての学童保育の充実が求められている。公設公営で行われている人間市の学童保育について検証、総括などは行われているのか。

市長 まとまった総括は行っていないが、指導員などから意見や状況を聞くように努めている。

質問 5年、10年のスパンでの検討はしているのか。

市長 現在は行っていないが、今後検討していきたい。

質問 6年生までの年齢拡大と時間延長の要望が大きい。今後、実施する見通しは。

市長 国の方針が年齢拡大なので実施の方向で検討する。時間延長については、意見を聞きたい。

質問 藤沢学童は、定員40人で在籍61人、金子は50人のところ79人、藤沢南は40人のところ64人入所している。施設の拡充が必要ではないのか。

市長 拡充が必要だと考える。空き教室の利用も考えたい。

質問 アミーゴ前の道路仏子の通称やかん坂は北側部分に路側帯が全くなく、歩行者、自転車は車道に出ないと通行できない。歩道の設置が必要だと考えるが。

市長 改善を検討する。



仏子のやかん坂

震災避難者に支援を

末次 正義員

質問 仏子駅周辺の自転車駐車場不足の解消に向けて、旧鳩富士横のスペースを臨時駐車場として早急に活用はできないか。

市民部長 閉鎖を予定している第三駐車場の閉鎖時期に合わせて、旧鳩富士横のスペースを7月から臨時駐車場として使用する。照明の設置と管理者の休憩場所も配慮する。



満車状態の仏子駅近くの自転車駐車場

質問 東日本大震災で被災し、市内に避難されている方に住居の保障を。また、市役所に避難者専用の相談窓口を設け、手厚い支援を行なうべきでは。

市長 避難者向けの市営・県営住宅は、概ね来年3月頃までが入居期限となるため、県及び国に期限の延長等支援の継続を要請する。相談窓口としては、市民相談室が初期対応を行い、相談内容に応じて適切な窓口を紹介する方法で対応する。

質問 車椅子でも安心して投票できる投票所を目指し、更なるバリアフリー対策はあるか。

選挙管理委員会委員長 各投票所の状況を調査し、入口の段差や門扉のレール部分については通行に支障なきよう対応する。投票所入口から記載台までの間、車椅子での往来に支障がある場合は、人手による介助を行なう。夏の参議院議員通常選挙に向けて、車椅子で来られた方をはじめ誰もが不自由することなく投票できるように対応していく。

公約「職員数1割削減」の実施

野口 哲次議員

質問 職員数1割削減の実施は。
市長 平成26年度の職員採用から始め、退職者数との差から、4年間で達成する。

質問 具体的な数は。

市長 昨年12月の所信表明では、平成25年度の職員定数875名の約1割の87名を削減する旨説明した。しかし、検討の結果、保育士や給食調理員は減らす余地がなく、一般行政職員は減らすに当たると63名の削減を目標にする。実際は技能職の定年退職により、4年間で75名の削減になる。

質問 方法は。

市長 定員管理計画の部署別定数を年度ごとに調整していく。今回の削減では、業務の民間委託や指定管理者制度の導入は行わない。

質問 前市長のときに作られた行政改革計画では、保育所等の運営の委託、市民課や図書館の窓口業務等の委託が検討課題に挙がっていた。民間委託は行なわないのか。



市民課窓口の様子

市長 民間委託をやめたわけではない。委託が可能なものがあれば、取り入れて、削減数を1割の87名に近づけていく。

質問 経費の削減効果は。

市長 昨年12月では、職員87名の削減で単年度約7億2千万円の人件費が減ると説明した。しかし、検討の結果75名の削減による減額は4年間で約13億4千万円である。これに再任用等の増額分約5億1千万円を差し引くと4年間の削減効果額は、約8億3千万円となる。

Question 4

就学援助増額と案内の抜本改善を

石田 芳夫議員

質問 アベノミクスによりユニークロ会長は一日55億円も資産を増加。一方、円安による輸入品の値上がりで小麦・食パン・紙類などの値上げが始まっている。今後消費税が8%・10%への増税が計画され、さらに社会保障後退で市民生活が大変厳しい状況になる。生活保護基準の1.3倍までの家庭を対象にした就学援助に国が加えたクラブ活動費・生徒会費・PTA会費を追加すべきだ。

市長 国からその3項目の補助金・交付金を受け取っているが、県内の状況を見て検討する。

質問 中学卒業までの医療費無料化が実現したのに、就学援助制度案内や要綱が改正されていない。具体的なわかりやすいものに改正を。不要となった医療費分を補正すべきだ。

教育長 そのように案内を改正する。補正予算については、近隣市の動向を調査し検討する。

質問 命のペンダントが、一人暮らし65歳以上世帯の5%しか利用されていない。心疾患等の利用者制限

をなくし、65歳以上の一人暮らしの希望者全員に支給すべきだ。

市長 慎重に検討する。

質問 ハイパスから駅に通じる藤沢中央通り線のスーパール角の交差点に押しボタン信号機と久保稻荷線交差点に右折信号機の設置を。

市長 スーパー角の交差点は死亡事故もあり危険と認識、最優先で要請。久保稻荷線交差点も右折できず渋滞しており優先力所として要請。



藤沢中央通り線に左折信号機設置を

Question 5

公共施設マネジメント・遊歩道

横田 淳一議員

質問 財政状況厳しき折、多くの自治体が『公共施設ファシリティーマネージメント』を導入し始めているが、入間市の方向性は。

市長 県内7市町が取組んでおり、当市は今年度より調査を開始する。まず、公共施設の現状把握と計画的維持・管理を行うために、利用状況・運営状況・コスト状況・施設状況等の客観的データを把握し可視化した『公共施設マネジメント白書』を作成し、職員説明会・議会説明・市民説明会等を行う。その上で、30年程度の長期的・戦略的視点を備えた『公共施設最適化基本方針』を作成し、総量の最適化・機能見直し・再整備計画等を行い、厳しい財政状況下でも、市民ニーズを反映した公共施設の計画的な活用や維持・管理・運営を可能として行く。また、推進体制として、所管部門の枠を超え、全体を総括できる組織を設置する。

質問 河川の有する利水機能・治水機能を維持した上で、貴重な人間川の自然豊かな水辺空間で、自然に親しみながら、安心してウォーキング



入間川河川敷に遊歩道を

グヤジョギングを楽しめる『遊歩道』の早急な整備を。

市長 「ふれあい茶ん歩道」を活かした遊歩道を検討しているが、現在、赤間川取水口と大沢川合流点の2ヶ所は、河川に沿った遊歩道の整備が難しいため、迂回路を検討している。まずは、上橋付近500mについて、県土事務所と占用の協議を行い、早急な整備を検討する。

待機児童解消にむけた取り組みを

古澤かつら議員

質問 勤労者の平均賃金は1997年と比較し年収で約70万円も減っている。特に年少扶養控除廃止、児童手当の減額など子育て世代には負担増が続いているが、子育て世代の生活実態はどうなっているのか。

市長 子育て世代の生活が厳しくなっていることは認識している。

質問 入間市の4月時点の待機児は1人だが保留児は63人で認可保育所に入れなかった子どもが沢山いる。また、1・2歳児の4月時点での入所児童数は定員を大きく超えている。0～2歳の低年齢児は毎年、年度途中で待機児・保留児が増える。①待機児解消のため認可保育所の増設を。②保護者のニーズに合わせ公立保育所でも朝夕のさらなる時間延長を。

市長 ①民間保育所の増改築時に定員増を依頼している。②ニーズ調査や費用対効果を検証し検討する。

質問 公立保育所の建築年数を見ると、藤沢保育所と藤沢第二保育所を除く9つの保育所で築35～45年が経過。老朽化している施設を計画的

に改築していくべきではないか。

市長 大規模修繕については実施計画に載せて対応していく。

【交通行政・信号機設置を】

質問 市民会館通り、テニスコート付近の交差点は市民活動センターの出入り口となっており多くの市民が利用する。近くに公共施設が多いため交通量も多く信号機の設置を。

市長 確かに交通量が多い。今後、市から公安委員会に要望していく。



会館通り交差点に信号機の設置を

ワンストップ窓口の実現にむけて

向口文恵議員

質問 「ワンストップ窓口」とは、一カ所で、または一回で各種行政サービスの提供や手続きを終えたりできる仕組みの総称である。市民第一のサービスと事務効率化の実現にむけて①市長公約のワンストップ窓口の構想は。②市民課における諸手続きの一本化はできないか。③ワンストップ窓口の導入にむけ実務者レベルの検討委員会を。

市長 ①近隣の青梅市など導入している自治体の例を参考に当市なりのものを研究していきたい。②まずは、諸手続きの頻度など現状分析を行っていく。③市民部、企画部を中心として当市にあったワンストップ窓口の実施にむけ検討していく。

【小・中学校にミストシャワーを】

質問 ここ数年の夏の暑さは異常である。小・中学校では二期期の始めに運動会なども予定されている。熱中症対策として、小・中学校にミストシャワーの導入ができないか。

教育長 費用も安く、熱中症対策として効果が期待できる。全校の導入に向け前向きに検討していく。



ミストシャワーの一例

Question 8

富士見公園の駐車場拡大を

金澤 秀信議員

質問 平成20年より全国で実施された「ふるさと納税制度」を活用し年間1億円以上の増収を実現している自治体もあるのに比べ、入間市では年間900万円と停滞している。税増収を目指して本制度の推進を。

市長 積極的に研究する。

質問 老朽化した市役所C棟工スペースは来年度2基・3千500万円の大規模修繕の予定。現状は節電の為隔月交代で1基だけの稼働。必要な1基だけに改修計画を縮小し改修予算の半額1千750万円は削減すべき。

市長 計画通り2基修繕したい。

質問 入間市では駐輪場管理や施設の受付・清掃など多くの業務委託をしているがすべて1年間契約で毎年3月末に契約更新の入札を実施。低価格競争での入札の結果、契約が更新されずいきなり来週から仕事がなくなるケースもある。次の仕事がつぶれに見つかりにくい高齢者にとって雇用の安定は重要。入札の結果で、毎年契約業者が変わると仕事の質や雇用の安定しない為、3年から5年

間の長期契約にすべき。

市長 可能な限り長期契約を検討。

質問 入間市では市営住宅内の駐車場は住民1世帯に1台が原則のため利用率がわずか6割。原則を見直して毎年200万円の増収を図るべき。

市長 提案通り原則を見直す。

質問 手狭な富士見公園の駐車場を南側に拡大し、駐車台数倍増を。

市長 拡大の必要性は認識。代替案も含め、早急に検討する。



路上駐車が絶えない富士見公園駐車場

Question 9

給水装置工事の規制について

杉山 捷治議員

質問 現在、入間市の水道行政では、メーターの口径に対し、使用できる水栓数に制限がある。これは水道の利用に於いて不必要な制限であり、撤廃すべきである。制限を無くすことは、水道を利用する市民にとって大きな利益になり、しかも善意の第三者に対し全く損失を与えるものではなく、撤廃すべきではないか。

水道部長 水道利用者が複数の給水栓を同時に使用した場合でも必要の水量を確保し、安定した水道利用を目的として、水道メーターの口径ごとに水栓数を定めているため、現行の規定どおりとする。

質問 水道を新設する場合、図面を添付して申請書を提出し、審査を受け、許可を受けた後に工事を行い、完了後検査を受け、使用できるという手順になっている。この時、審査及び検査を省略すれば入間市は多大な利益を受けることになる。但しこの提案には、省略を実施するに当たり、多くの課題があるので、研究テーマとして取り上げるべきではないか。

水道部長 指定給水装置工事事業者が給水装置工事を施工する場合は、管理者の使用材料の確認を含む設計審査を受け、かつ、工事竣工後、ただちに管理者の工事検査を受けなければならぬと規定しているため、免除できない。



水道工事の情景

小中学校の教室にエアコン設置を

安道 佳子議員

質問 埼玉県は全国のなかでも気温が高い県。この夏も猛暑・酷暑が予想されている。エアコンが整備されていない小中学校の児童・生徒の現状はどのようになっているのか。

市長 体育の後など汗が引かず、暑さでべったりして授業に集中できないなど影響がある。

質問 エアコンを設置している小学校と設置していない小学校の体調不良による保健室利用は、昨年9月で、ゼロと40人と差が大きい。子どもの教育環境が異なる現状は一日も早く改善されるべきでは。

市長 子どもの状況に違いがあることは認識している。設置は耐震化終了後の予定だが、一日も早く何とかしたい。設置費用1教室250万円で試算したが、もう少し抑え、中学3年生から又は、暑い教室から設置するなど出来ないものが検討したい。

質問 埼玉県は全国でも気温が高い県。国の補助に加え、県が補助金を上乘せし、暑さ対策に積極的に取り組むよう強く働きかけるべき。

平成24年度
体調不良により保健室に来室した児童・生徒数

	6月		7月		9月	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
最高気温	29.8℃		36.1℃		33.6℃	
エアコンあり	2名	2名	5名	4名	0名	2名
エアコンなし	20名	18名	15名	13名	40名	15名

*エアコンありは、金子小・中学校。
エアコンなしは、同規模程度の小中学校。

市長 県に補助を要望している。今後も積極的に働きかけていく。

質問 安川新道線の藤沢中学校前交差点に歩行者用信号機の設置を。

市長 生徒と地域の安全のため市としても県に設置を要望したい。

質問 国道463号（行政道路）の東町6丁目コンビニ付近に横断歩道と手押し信号機の設置を

市長 住宅開発がすすんでいる地域。県に要望していきたい。

防災協定について

小島 清人議員

質問 (1)防災協定の定義及び考え方について。(2)防災協定を締結している状況とこれからの方向性について。(3)入間市内にあるゴルフ場との協定について。

市民部長 (1)市では大規模な災害が発生した場合に、応急対策や復旧活動が迅速に実施できるよう協定を締結している。市でも災害用備蓄品は用途に応じて備蓄しているが、入間市地域防災計画では、市民に対しても、平常時から一人当り3日分の食料、飲料水の備蓄をお願いしている。食料品など消費期限があるものは、備蓄できる数量や品目に限りがあり、市場に流通している商品や店舗にある商品を提供する流通備蓄を活用し、物資を安定的に確保できるように、防災協定を締結している。

(2)ダイヤプラン4市と各関係機関合計47団体と協定を締結しており、新たな協定先を探すとともに、協定が円滑に運用されるよう情報交換する。(3)ゴルフ場には、多くの人が避難可能な敷地や設備があり有効であるが、民間事業なので意向を伺って進める。

質問 (1)池がある公園の数と管理方等について。(2)愛宕公園内の池の管理等について。

環境経済部長 (1)市内に三箇所あり、一箇所は、シルバー人材センター、二箇所は地元自治会が管理する。(2)池の水の流入がないため浄化が十分でなく、ろ過機による水質浄化とポンプによる水の循環で水質の改善を行っているが水質は良好ではない。



防災センターの備蓄品

Question 12

防災計画・国民保護計画について

紺野 博哉議員

質問 地域防災計画について一部修正されたが①修正に至った根拠及び修正箇所②修正内容についての効果の検証手段③住宅等建物の耐震性の向上に要する市補助金等の予算額

市民部長 ①主に、東日本大震災を受けて(1)避難所の設置及び運営について「避難所運営マニュアル」の策定。(2)備蓄物資について乳児や高齢者及び女性に配慮し追加・修正。(3)災害対策本部体制について業務継続計画の策定。(4)帰宅困難者対策について食料等の提供及び情報発信方法の強化。(5)放射能汚染対策について各関係機関との連携・飲料水等の供給体制の整備等を追加。(6)企業防災意識の推進について企業等における対応マニュアルの作成の追加。②防災訓練及び災害図上訓練により行う。③本年度は、125万円を予算化。

質問 国民保護計画対策について①入間市の地理的特性及び社会的特性による他市計画との相違点②計画に基づく研修及び各種訓練で得た成果について③作成された各種マニュアル類の公表。



国民保護訓練の様子

市民部長 ①入間基地が隣接しているため協同で訓練等を行っている。②市内6地区において説明会及び訓練を行い各関係機関相互の連携を検証できた。③素案の段階である。

質問 大規模災害等における専門的知識や経験を有する人材の活用について。

市民部長 地震における学識経験者1名を防災会議委員として登用。

Question 13

SNSの導入・買い物弱者対策

松本 義明議員

質問 行政と市民の適切なコミュニケーションを確保するための広報広聴活動の現状と課題認識は。

企画部長 重要な行政活動と認識している。配布方法、情報格差、情報伝達が課題である。

質問 情報の即時性、拡散性、双方向性のあるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を広報広聴ツールとして自治体が活用



公式ホームページをFacebookに移行した佐賀県武雄市

することについての認識は。入間市でSNSを導入することについては

市長 いくつか課題はあるが、効果的なツールであると認識している。入間市においても導入に向けて体制を整備していく。

質問 人口の高齢化、商店の衰退などから買い物弱者が社会問題化されている。入間市における買い物弱者の現状と将来推計はいかなるものか。

環境経済部長 スーパーから1km以上の方が、1万5千人、そのうち65歳以上は3千3百人いる。買い物困難地域は、宮寺・二本木全域、金子地域の一部である。個人商店、小型スーパーの減少が背景にある。今後、買い物弱者は増加していき、買い物格差が大きくなっていく。

質問 入間市としても買い物弱者対策に取り組んでいくのか。また、地区別の対策の必要性は。

市長 市内の買い物弱者の実態調査を元に、地区別の効果的な買い物弱者対策を検討していく。

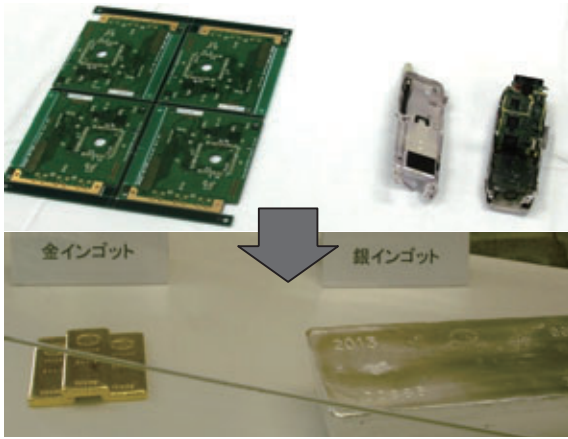
Question 14

家電リサイクル・障害者就労支援

関谷 真奈美議員

質問 小型家電に含まれる貴金属は捨てればただのゴミだが、リサイクルすれば貴重な資源となる。本年4月に施行された「小型家電リサイクル法」に対する認識は。

環境経済部長 今まで破砕していた小型家電をリサイクルすることで、破砕処理量が減る。破砕設備と最終処分場の延命化に寄与する。デメリットは、収集委託費用や分別費用など、人件費がかかること。



都市鉱山。廃棄物から金・銀発掘（いるま環境フェアにて）

質問 将来的には小型家電をリサイクルすることは標準となる。新制度導入の時期と回収方法は。

環境経済部長 H26年度より粗大ごみから抜き取る方向で検討。また、PRを含めてイベントでの回収を実施。回収量の確保を考えると、従来のごみステーション方式が理想である。H27年4月を目安にごみの分別区分の変更など準備ができた段階でステーション方式に変更。

質問 本年4月より、障害者法定雇用率が0.2ポイント引き上げられた。市役所と民間企業の法定雇用率は。

市長 市長部局等はH25年度2.53%で法定雇用率（2.3%）を充足。障害者のパート職員拡大や職員の採用権限のない教育委員会の雇用率も考慮していく。民間企業の雇用率はH24年度1.21%で非常に低い。工業会・法人会を通して啓発していく。

質問 公契約条例を制定して、障害者雇用の評価項目を導入すべき。
市長 条例の制定は考えていない。障害者雇用の評価項目は検討する。

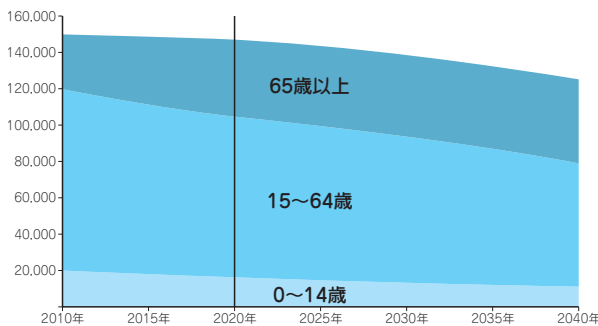
Question 15

人口推計から見た市の未来予想図

山本 秀和議員

質問 国立社会保障人口問題研究所が、2040年までの人口推計を公表した。2040年時点での入間市の総人口は12万5千人余、うち65歳以上の人口は4万6千人余、高齢化率37.0%となっている。①市の行財政運営の持続可能性に対する認識②財政健全化、行財政改革の取り組み加速は急務と考えるが見解は。

市長 ①生産年齢人口の減少による税収減と少子高齢化に伴う社会保障費の増大が見込まれる。現状のま



☆2020年ごろまでは、生産年齢人口から高齢人口へ移る人が非常に多いため、総人口は微減ですが、高齢者の割合が急激に上昇します【税収が減少し、民生費・扶助費が急激に増加します】。
☆2020年ごろを過ぎると、高齢者の増加割合は緩やかになります。生産年齢人口がさらに減少し、総人口が急激に減少します。【急激に膨らんだ民生費、扶助費を支える税収が、さらに減ります】。

まの行財政運営の継続は困難と認識。
②まず来年度予算に向けた施策の見直し、収支かい離の縮減と、職員削減を進める。長期的には、国の動向等も見ながら、事業縮減と歳入確保を図りつつ、公共施設マネジメントによる最適化等に取り組み。

質問 市の産業活性化への所見は。
市長 現状、工業団地内の未利用地が少なく企業誘致は難しい。まず駐車場等の集約と土地の有効活用を図る。将来的には、工業団地の新設も視野に入れ検討。観光にも力を入れ商業振興にも取り組む。市の魅力を発信し「シテイセールス」を展開。

質問 厳しい人口動態、財政動向、経営安定化策等を、次期総合計画に取り込むべきと考えるが、見解は。
市長 次期総合計画の法令上の位置づけは今年度中に決め、来年度から計画策定を進める。行政改革長期プランもあわせて策定する。

【このほか】 ○職員の日休み確保、
○自治会活動への支援



**埼玉県は日本一
入間市は世界一!!**

廃藩置県で何が起こったか。

武蔵野北部は埼玉にまとめられたが江戸時代まではなかったアイデンティティ。埼玉県人は県人としての一体感や郷土愛に欠けるとマスコミから言われる。お隣の東京は、政治経済の中心の上、明治時代からは天皇陛下の御住地になり派手な印象。比較されがちな埼玉は地味の役割を引き受けてきたが、もうそろそろではないか。町や街、土地や地域の価値は、住む人の誇りが決めるのだ。緑多き人間、美しき入間川、つらなる茶畑、ゴルフ場、アウトレット、航空ショー、アメリカ文化が似合うとも言われる首都圏の遊び場。何よりも愛する人々と、私たちが日々限りなき幸福を紡ぐ街である。埼玉は日本で一番住みやすい県。そして入間市は.....世界一、すばらしいところだ。



我が町の守り人
新光 嶋昌光(会社員)

市の北部に武蔵野の面影を残し緑豊かな我が町「ぶしニュータウン」があります。入居し始め三十年の月日が過ぎました。千百世帯の家々には緑が多く庭木も三十年の風格が板に付きどこの家も立派な樹木が見られます。この整備された我が町も近年空き巣や車上荒らし、自転車の乗り捨てが見られ街のイメージが損なわれています。平成十六年四月住民有志による自主防犯パトロール隊を結成、私も同隊に参画、現在三十六名(内婦人八名)で月、夜間パトロール三回、児童見守り四回を実施、平成二十年からは隣の六区と合同で車(青色灯)でのパトロール(狭山警察署認可)を月、六回巡回パトロールを実行中です。パトロール中「がんばんばー!」「苦勞様!」との声を交わし、我が町を皆で守っているとの自覚を一層強く感じる今日この頃です。



9月定例会日程案

8月28日(水)	開会
9月2日(月)	総括質疑
9月3日(火)	総括質疑
9月4日(水)	総務常任委員会
9月5日(木)	都市経済常任委員会
9月6日(金)	福祉教育常任委員会
9月11日(水)	一般質問
9月12日(木)	一般質問
9月13日(金)	一般質問
9月20日(金)	閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

二情報 入間市消防団をご存じですか?

入間市消防団をご存じですか? 究極のボランティアと呼ばれている団体です。市長に任命された団長をトップに7地域の分団とその下の部で構成されています。消防団は東日本大震災で、団員に多くの犠牲があったのは非常に残念でしたが、報道のとおり多地域において大活躍をされました。入間市消防団は、本年4月に常備消防の広域化により所管が消防署から市役所の防災防犯課へ移行され大変な切り替え時となっています。平常はそれぞれ自分の仕事を持っている市民が「いざ」という時に非常に厳しい規律の中で活動します。昨今の消防団は団員不足が大きな問題です。市民の皆様にも是非、交流・仲間づくりの場となる消防団へご参加頂きたいと思えます。また、入間市消防団は本年2月に全国2300以上の団から年10団が表彰される、国内の消防団の最高栄誉である日本消防協会特別表彰「まとい」を授与されました。「まとい」は市役所ロビーで展示中です。



議会広報委員会



- ◎小島 清人 ○末次 正 安道 佳子
関谷真奈美 野口 哲次 鈴木 洋明
紺野 博哉 杉山 捷治 横田 淳一

◎は委員長 ○は副委員長